

令和4年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和3年度)

●基本情報

事業名(取組名)	国民健康保険			評価番号	2-3-9-1・2
担当課	保険年金課	係	国民健康保険係	<input type="checkbox"/> 予算なし	
基本計画	基本方針	【2】いつまでも健康で元気あふれるまちづくり		会計	【02】国保・事業会計
	基本施策	【3】みんなを支える社会保障制度の充実		款	【0201】総務費
	施策	【9】国民健康保険制度の適正な運営		項	【020101】総務管理費
	主な取組	①国民健康保険税収納率の向上		目	【02010101】一般管理費
②医療費の適正化		事業	【392】国民健康保険		

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	名称	利根町国民健康保険税条例		
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	昭和 38 年度	<input type="checkbox"/> 事業開始年度不明	
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり(事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()				
実施形態	<input type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乗せ) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業概要	国民健康保険事業運営に必要な旅費, 需用費, 役務費, 委託料など諸経費。被保険者の健康教育・健康診査など健康の保持増進。				

●実施 ~DO~

事業業績	国保税収納率の向上に関しては、滞納者への督促状, 催告書送付(督促状は年10回, 催告書は年4回) 納税相談(随時) 国民健康保険税の収納率 令和3年度: 86.6% 受診状況・医療費の額の通知 令和3年: 12,063件				
支出	主な歳出の節	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)	
	11 役務費	850,368 円	961,063 円	1,194,316 円	
	12 委託料	838,166 円	604,891 円	773,893 円	
	13 使用料及び賃借料	円	376,200 円	円	
		円	円	円	
	その他	1,009,729 円	168,270 円	2,860 円	
	事業費 計	2,698,263 円	2,110,424 円	1,971,069 円	
財源	主な歳入の科目	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)	
	国支出金	円	円	円	
	県支出金	円	円	円	
	受益者負担金	円	円	円	
	地方債	円	円	円	
	その他	1,524,021 円	1,200,099 円	1,078,168 円	
	一般財源	1,174,242 円	910,325 円	892,901 円	
	事業費 計	2,698,263 円	2,110,424 円	1,971,069 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 国民健康保険法に基づいて、適正に賦課を行うことは保健事業の運営に欠かせません。医療費の適正に関しては、国民健康保険の加入時に、ジェネリック医薬品の案内をし、利用促進をしています。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 税に関しては国民健康保険法に定められており、医療費通知は国等の通知において保険者が実施すべき事業として位置づけられています。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある 理由 県内納税率としては他市町村より高いですが、滞納者への納税相談内容の対応や、督促状の通知内容の見直しなどをして、滞納者へのアプローチ方法を変えていく方法も検討する必要があります。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 理由 納税や医療費通知事務は町主体で行っているため、廃止することはできません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない <input type="radio"/> 類似事業はない 理由 税の取り扱いには既に税務課と連携しています。医療費に関しては、類似事業はありますが、事務処理手順が異なるため、統廃合や連携を図ることはできません。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 理由 収納率を向上させる必要があるため、事業費を削減させることはできません。通知は必要最低限の負担のみであるので削減の余地はありません。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (<input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input checked="" type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大) <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止(終了) <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 引き続き国民健康保険税滞納者の管理や通知を行い、収納率の向上を目指します。ただし、滞納者へのアプローチ方法として、納税相談の窓口業務や督促状などの通知内容の見直しをいった方法を検討していく必要があると思われます。医療費通知の送付件数が減少傾向にある中で、事業費は増減を繰り返しています。ジェネリック医薬品の啓発や、第三者行為申請に伴う適切な案内を継続し現状維持に努めます。

令和4年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和3年度)

●基本情報

事業名(取組名)	保健事業			評価番号	2-3-9-3
担当課	保険年金課	係	国民健康保険係	<input type="checkbox"/> 予算なし	
基本計画	基本方針	【2】いつまでも健康で元気あふれるまちづくり		会計	【02】国保・事業会計
	基本施策	【3】みんなを支える社会保障制度の充実		款	【0206】保健事業費
	施策	【9】国民健康保険制度の適正な運営		項	【020601】保健事業費
	主な取組	③データヘルス計画に基づく保健事業の実施		目	【02060101】保健衛生普及費
				事業	【420】保健事業

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	名称	利根町健康診査実施要項		
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	平成 20 年度	<input type="checkbox"/> 事業開始年度不明	
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり(事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()				
実施形態	<input type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業概要	被保険者の健康教育・健康診査など健康維持増進及び医療費の抑制。				

●実施 ~DO~

事業業績	国保加入の40~74歳を対象に、受診券を発行し特定健康診査を実施し、その健診結果を基に、特定保健指導を行いました。未受診者に対しては、受診勧奨通知を作成し、受診促進を促し、健診受診率の向上を図りました。 令和3年度特定健診受診者: 1,113人(集団健診・個別健診・ドック併診含む)			
支出	主な歳出の節	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)
	7 報償費	90,352 円	27,634 円	50,056 円
	10 需用費	219,708 円	179,836 円	126,791 円
	11 役務費	646,984 円	325,830 円	504,354 円
	12 委託料	20,637,923 円	10,853,615 円	13,445,477 円
	その他	円	円	円
事業費 計		21,594,967 円	11,386,915 円	14,126,678 円
財源	主な歳入の科目	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)
	国支出金	円	円	円
	県支出金	6,826,000 円	7,062,000 円	3,080,000 円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	円	円	円
一般財源		14,768,967 円	4,324,915 円	11,046,678 円
事業費 計		21,594,967 円	11,386,915 円	14,126,678 円

●評価 ~CHECK~

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 特定健康診査の対象者受診券を送付しています。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 町が主体となって健診を実施することで、住民の健康を保持し、病気の早期発見を可能とする観点からも必要です。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 見直す余地がある 特定健康診査の事業内容は、住民に浸透しているため変更は不要です。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 住民の健康保持と福祉の増進に寄与することを目的としているため、その重要性から事業を廃止することはできません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 類似事業がないため、統廃合はできません。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 必要最低限の経費で行っているため、これ以上のコスト削減はできません。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 国保の特定健康診査受診の際に自己負担1,000円を徴収しており、近隣とのバランスを鑑み、適正と思われます。

●改善 ~ACTION~

今後の方向性	継続 (<input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input checked="" type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大) <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止(終了) <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携		
	【理由】	コロナウイルス感染症対策として予約制に変更したため、受診率が低くなってしまいましたが、潜在的な受診希望者は多いと思われるため、特定健診の日程の告知方法の検討や、未受診者の方への新規受診を促進します。	

令和4年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和3年度)

●基本情報

事業名(取組名)		特定健康診査事業			評価番号	2-3-9-4
担当課		保険年金課	係	国民健康保険係	<input type="checkbox"/> 予算なし	
基本計画	基本方針	【2】いつまでも健康で元気あふれるまちづくり			会計	【02】国保・事業会計
	基本施策	【3】みんなを支える社会保障制度の充実			款	【0206】保健事業費
	施策	【9】国民健康保険制度の適正な運営			項	【020602】特定健康診査等事業費
	主な取組	④糖尿病性腎症重症化予防			目	【02060201】特定健康診査等事業費
					事業	【421】特定健康診査事業

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input checked="" type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり	名称				
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	平成	30	年度	<input type="checkbox"/> 事業開始年度不明
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり(事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ					
実施手法 (すべてチェック)	<input type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()					
実施形態	<input type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="checkbox"/> その他 ()					
事業概要	特定健康診査の検査値とレセプトデータから対象者を特定し、正しい生活習慣を身に付けることができるように、専門職より対象者に面談と指導を行います。					

●実施 ~DO~

事業業績	特定健康診査の結果から糖尿病性腎臓病プログラムに沿って基準値以上の対象者を選定し、6か月の保健指導を実施しました。このほか、健診データやレセプトから糖尿病の疑いのある対象者で受診履歴のない方へは、透析へと移行しないよう受診勧奨を行いました。				
支出	主な歳出の節	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)	
	内訳	12 委託料	5,218,154 円	3,374,320 円	2,847,480 円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
事業費 計		5,218,154 円	3,374,320 円	2,847,480 円	
財源	主な歳入の科目	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)	
	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	5,218,154 円	3,374,320 円	2,847,480 円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	円	円	円
事業費 計		5,218,154 円	3,374,320 円	2,847,480 円	

●評価 ~CHECK~

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 糖尿病性重症化予防の対象者へ生活習慣改善を目的として保健指導を行い、医療費抑制を図っています。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 特定健診結果を利用して対象者の選定を行っており、町で実施すべき事業です。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある 理由 2市1町による糖尿病性腎症プログラムにより事業を実施しているため、事業の見直しなどは単独では行えません。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 理由 国における医療費抑制の重要施策になっていることから、事業廃止はできません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない <input type="radio"/> 類似事業はない 理由 国における医療費抑制の重要施策になっていることから、事業廃止はできません。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 理由 必要最低限の負担のみかかっているため、これ以上のコスト削減はできません。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由 生活習慣の改善を目差し、専門職から面談と電話指導を受けるという内容なので、受益者負担金は徴収していません。

●改善 ~ACTION~

今後の方向性	継続 (<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大) <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止(終了) <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 糖尿病性腎臓病予防の保健指導を行うには、医師からの情報提供が不可欠ですが、事業内容に興味を持ってくれない医師もいますので、情報提供への同意がなかなか得られません。今後も糖尿病性腎臓病予防の重要性を伝え、保健指導につなげることや、未受診者の受療勧奨を促進します。